

施策の方向性を検討するための資料【しごとづくり】

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
緊急雇用創出事業	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・震災対応等事業 ・地域雇用再生・創出モデル事業	雇用労政課	11,907,364
ユースプレイス自立支援事業	ひきこもり、ニートなど社会生活を営む上で困難を有する若者が、就労意欲を高め、社会的に自立することを目的に、若者の「居場所」(「ユースプレイス」)を提供し、各種プログラム等を実施する。	こども・青少年政策課	17,640
シニア就業サポート事業	復興下の高齢者の雇用情勢改善のため、また人口急減・超高齢化による生産年齢人口の減少への対応のため、更に生涯現役社会実現のため、高年齢者への就業相談・紹介等を通して、就業支援を図るとともに、受け皿となる就業先の確保を併せて行う。	雇用労政課	12,117
Fターン人材確保支援事業	震災後、人口流出や労働力不足が深刻化しているため、県外からの本県への移住・職(転職)を考えている方に対して、移住のためのセミナーや県内企業の魅力情報を発信するとともに、就労支援のための職場実習等を行うことにより、定住人口の増加、県内企業に必要な人材の確保・育成を図る。	雇用労政課	481,612
ふくしま回帰就職応援事業	震災後、人口流出や労働力不足が深刻化しているため、東京にふるさと福島就職情報センター東京窓口を設置し、首都圏の学生等若年者や避難者に対して就職相談や職業紹介等を行うことにより、県内企業への就職促進、人材確保・定着を図る。	雇用労政課	85,445
地域農業・担い手復興対策事業	震災以降停滞している農業法人・農村女性組織等の活性化を図るため、新品目導入や顧客開拓に要する経費を補助するとともに、若い人材の確保を図るため、農業高校生と青年農業者との交流会等を実施する。	農業担い手課	70,347
会津大学IT起業家育成事業	大学発ベンチャー企業数が全国トップクラスの会津大学において、起業機会の提供を通じ、実践的な起業能力とビジネス展開に不可欠な人的ネットワークを有する優秀なIT人材を育成し、更なる起業家の輩出を図る。	私学・法人課	19,108

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
ふくしま起業家発掘・育成支援事業	地域の課題を解決する社会的起業(ソーシャルビジネス)を志す起業希望者や、起業して間もない人々を支援するために、県内3箇所に支援拠点を設置し、西口インキュベーションルームと連携しながら起業家の発掘・育成を図る。	産業創出課	20,535
ハンサム起業家育成・支援事業	女性や若者の起業を支援し、地域産業の活性化や雇用創出を図ると共に仕事と子育ての両立や若者の県内定着を通して人口減少や少子高齢化に歯止めをかける。	産業創出課	32,389
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	本県の産業復興を牽引する「ロボット産業」の集積を推進するため、関係部局連携により事業を実施する。また、浜通りの再生に向けたエンジンとなるイノベーション・コースト構想の具体化に取り組む。	企画調整課	440,414
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(農林水産部)	農林水産業の担い手の高齢化、減少が急速に進むことが見込まれることから、ロボット技術を取り入れ、省力化や安全確保を目的とした支援ロボットの開発促進に向けた調査や実証導入に取り組む。	農業振興課	28,962
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(商工労働部)	震災からの産業復興のため、次世代の新たな産業分野として「ロボット産業」の集積を目指して、ロボット及びその要素技術開発への助成を行うとともに、これからの本県産業を支える若手技術者や、大学、高校生を主な対象として、ロボットに対する意識向上をはかる。	産業創出課	426,965
輸送用機械関連産業集積育成事業	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	企業立地課	4,720
ふくしまから はじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業	産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。	産業創出課	74,436
ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と県内企業とのマッチング等を行う。	産業創出課	12,239
ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、産業フェアを開催するとともに、産学官の連携による地域イノベーションを推進する。	産業創出課	29,264

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
ふくしまからはじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業	実用化の日処がついた県内立地・増設予定医療福祉機器新規開発事業者に対し、新たに開発した機器の実証・事業化施設整備に関する経費の一部を補助する。	医療関連産業集積推進室	1,502,182
医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	東日本大震災・原子力発電所事故からの復興を目指して、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、ソフト、ハードの拠点整備を進める。	医療関連産業集積推進室	2,548,584
福島医薬品関連産業支援拠点化事業	医療関連産業の集積と県民の健康維持・増進を図るため、福島県立医科大学に対して、がん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進するための創薬拠点（医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター）の整備費と研究開発経費を補助する。	医療関連産業集積推進室	3,873,273
産業活性化プログラム	経済産業省が開発した「地域経済分析システム」を活用し、客観的データに基づく地域戦略を策定し、企業や経済団体等から取引拡大支援に関する意見や要望ニーズを整理し必要なアドバイザーを派遣する。	企業立地課	35,920
元気な農村創生企業連携モデル事業	農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、農村地域の資源を生かし、農業体験を伴う社員研修等により企業等との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できるモデル事業を実施する。	農村振興課	24,130
ふくしま米消費・流通拡大緊急対策事業	全国的な供給過剰に加えて、原子力災害の風評により価格下落が著しい福島県産米について、消費・流通拡大と価格の下支えを図るとともに、販売店における継続的な販売面積の確保、取扱量の拡大を図り、農家経営の安定、ひいては地域農業の活性化、雇用の確保を目指す。	農産物流通課	54,648
戦略的産業復興人材育成支援事業	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を支援するため、産学官連携による体制整備と事業展開により、産業人材育成を戦略的に推進する。	産業人材育成課	9,809
成長産業等人材育成事業	本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業、ロボット産業に対応できる人材をテクノアカデミーにおいて育成する。	産業人材育成課	10,579

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
ふくしまからはじめよう。医療機器関連産業人材育成支援事業	今後進められる医療関連産業の企業立地に応じた、新たな雇用を確保するため、県内医工系大学等による高度技術者を養成する取組を行う。	医療関連産業集積推進室	6,954
社会自立を目指すスキルアップ事業	特別支援学校高等部生徒の社会参加・自立を促すため、特別支援学校作業技能大会を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表し、外部専門家から客観的な評価を受けるとともに、企業の理解啓発を促す機会とする。	特別支援教育課	3,774
次世代のふくしまを担う人材育成事業	次世代のふくしまの地域産業（農・工・商・水・家）を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育むためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。	高校教育課 特別支援教育課	15,979
農業短期大学校革新緊急対策事業	本県の農業者研修教育施設である農業短期大学校において、強い営農意欲と経営感覚を身に付けた卒業生の輩出と就農率の飛躍的向上を目指し、学校運営はもとより、教育・研修機能の革新を図る。	農業担い手課	377,357
「チャレンジインターンシップ」若者の学び・体験支援事業	県内外の学生（高校生・大学生）が、県内NPO（復興・被災者支援、まちづくり、子育て、保健福祉など）において、一週間程度のインターンシップ活動を行い、地域の課題解決に取り組むことを支援する。また、活動終了後、報告会の開催及び報告書の配付により、NPOインターンシップ活動の成果について広く情報発信する。	文化振興課	10,157
ふくしま産業人材育成支援事業	県内中小企業の製造現場を統括する工場長等を対象としQCD（品質、コスト、納期）等の生産プロセス面でのレベルを向上させ、県内中小企業の生産性向上を通じた企業力強化を図る。	産業人材育成課	9,700
（ふくしま産業復興企業立地支援事業） ふくしま産業復興企業立地補助金	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。	企業立地課	47,362,402
ふくしまICT産業立地促進事業	ICT関連産業の集積を通じ、産業基盤の強化、雇用の創出及び交流人口の拡大を図るため、ICT企業等の誘致を目的とする市町村の取組（運営費補助、施設整備）を支援する。	企業立地課 産業創出課	11,600

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
地方拠点強化推進事業	県内立地企業や新たな立地企業へのニーズ調査及びヒアリング調査を実施し、本社機能を移転するに当たってのニーズや要望等を把握し、具体的な支援策等について検討する。	企業立地課	8,638
海外企業投資促進支援事業	本県が注力する産業について、外国企業からの直接投資を喚起するため、本県への進出経費の一部補助や企業招聘を行う。	産業創出課 医療関連産業集積推進室	70,700
合計			69,599,943

【しごとづくり】 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型> 913,172千円（12事業）

【補足】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>

○県の取組・・・交付決定額 13.7億円（全22事業）

○市町村の取組・・・交付決定額 24.7億円（全321事業（56市町村））

有識者会議委員からの意見

- 1 過疎中山間地域に農林水産業を活用した雇用の創出
 - ・産業の6次化拠点の設置
 - ・若者視点での農業生産物、販売
 - ・学生、若者を首長付きインターンとする
 - ・農業の戦略的産業化（規制緩和、複合化、異業種参入）
- 2 企業立地などによる更なる産業の集積
 - ・他県にない誘致条件
 - ・産業インフラ整備（住宅、教育等の充実）
- 3 医療関連産業などの研究拠点・関連産業の集積・育成
 - ・現状をわかりやすく情報発信
 - ・客観的評価が高い産業分野の推進（再エネ等）
- 4 本県産業を牽引する企業支援、人材の育成
 - ・教育機関の魅力向上（カリキュラム充実）
 - ・県内大学と県内企業の連携（インターンシップ、海外事務所連携）
 - ・地域課題に資する起業への支援
 - ・優良起業家の表彰制度
 - ・「企業×若者」「大学×農家」「行政×海外」などのコラボをプロデュース
 - ・人財の発掘・誘致
 - ・集落レベル、市町村レベルでの分析による新産業創出の方策検討
- 5 企業等の移転・地元採用・遠隔勤務

<参考> まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策パッケージ

- 1 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備
- 2 地域産業の競争力強化（業種横断的取組）
 - ・若い世代の安定雇用 ・地域を担う中核企業支援
 - ・新産業・雇用生み出す地域イノベーション
 - ・産業・金融一体となった総合支援体制
 - ・事業承継の円滑化、事業再生、経営改善
- 3 地域産業の競争力強化（分野別取組）
 - ・サービス産業の活性化・付加価値向上 ・農林水産業の成長産業化
 - ・観光地域づくり・ローカル版クールジャパン推進
 - ・地域の歴史・文化・町並み・スポーツ等の地域活性化
 - ・分散型エネルギーの推進
- 4 地方への人材環流、地方での人材育成、地方の雇用対策
 - ・若者人材等の環流及び育成・定着支援
 - ・「プロフェッショナル人材」の地方環流
 - ・地域における助成の活躍推進 ・新規就農・就業者への総合的支援
 - ・大学・高等専門学校等における地域ニーズに対応した人材育成
 - ・若者、高齢者、障害者が活躍できる社会の実現
- 5 ICT等の利活用による地域の活性化
 - ・ICTの利活用による地域の活性化
 - ・異常気象や気象変動に関するデータの利活用促進

施策の方向性を検討するための資料【ひとの流れをつくる】

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
空き家・ふるさと復興支援事業	被災者の住宅再建や定住人口の確保、空き家問題の改善等を促進するため、被災者や県外からの移住者が自ら居住するために行う空き家のリフォーム、市町村が実施する空き家の実態調査を支援する。	建築指導課	98,300
ふくしま定住・二地域居住推進基盤再生事業	風評を払拭し、定住・二地域居住を推進するため、東京都に移住相談窓口を設置するとともに、「ふくしまファンクラブ」の運営等を通して、本県の正しい情報の発信を強化する。	観光交流課	41,116
定住促進連携モデル事業	首都圏から近く、震災以降も移住希望先の上位に位置する本県の特性を踏まえ、県の南部に位置する20市町村（FIT圏域）の一部を対象に定住促進モデル事業を実施。 モデル事業を効果的に実施するとともに、その成果をその他の地域へ波及させるため、移住希望者及び選定エリアの市町村、地域住民等への意識調査を実施し、その成果を共有することで、市町村を含めた全県的な展開を目指す。	地域振興課	47,670
地域おこし協力隊支援事業	過疎化・高齢化の進行により本県の地域産業の後継者不足が深刻化しているため、地域おこし協力隊を後継者として育成し、地域産業の維持・発展を図る。また、地域おこし協力隊の受入マニュアル等を作成し、市町村における協力隊の活用を促進する。	地域振興課	32,038
チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業	観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまデスティネーションキャンペーン及び平成28年のアフターキャンペーン開催に向けた各種事業を展開する。	観光交流課	522,151
海外風評対策事業	国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。	観光交流課	115,874
教育旅行復興事業	震災や風評で落ち込んでいる本県の教育旅行の復興を図るため、県外から教育旅行で本県を訪れる学校に対し必要な経費の一部支援等を行う。	観光交流課	150,000

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
福島県教育旅行再生事業	震災や風評で大幅に減少した教育旅行の再生を図るため、学校関係者への福島についての理解促進と福島ならではの教育旅行プランを造成し、PRを行う。	観光交流課	73,451
福島空港復興加速化推進事業	本県の空の玄関口として復興を加速化させるため、国際定期路線の再開や近年交流が拡大している新たな地域へのチャーター便の運航支援を行うとともに、利用圏域である栃木県内からの需要の掘り起こし等を行う。	空港交流課	71,988
JR只見線復旧推進事業	東日本大震災及び平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧を加速するため、沿線地域と連携した利活用促進及び広報事業を実施する。	生活交通課	19,806
歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	「歴史情緒」をテーマに、外国人を含めた観光客を惹きつけるポテンシャルの高い都市を対象として、更なる磨き上げを行うことで、本県の誘客をリードする「歴史情緒あふれる地域づくり」のモデルを創出し、本県の交流人口拡大を狙うもの。	地域政策課	47,243
奥会津観光拠点ネットワーク事業	奥会津地域で実施するバスやタクシー等を利用した観光拠点を結ぶ新たな二次交通の構築に対して県が積極的に支援することにより、交流人口の増大と雇用の創出を図る。	生活交通課	40,262
まちづくり支援事業	地域住民及び市町村自らが地域の宝（資源）を見つけだし、磨き上げ、活用していくため、各種計画の策定の実施・支援を行う。 また、計画に基づき実施する観光施設や商店街等を結ぶ裏道整備や、花や緑による修景整備等を実施・支援する。	まちづくり推進課	115,000
合計			1,374,899

【ひとの流れをつくる】 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型> 282,213千円（5事業）

【補足】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>

○県の取組・・・交付決定額 13.7億円（全 22事業）

○市町村の取組・・・交付決定額 24.7億円（全 321事業（56市町村））

有識者会議委員からの意見

- 1 地域のそれぞれの特徴を生かした定住・二地域居住の推進
- 2 地方移住希望者への支援強化
 - ・東京に移住のための情報発信基地を設置
 - ・地域を知り尽くしたコーディネーターが必要
 - ・県内都市部への移住促進も政策として推進すべき
 - ・他県からの交流人口増加に資する地域連携を推進
 - ・福島ブランドの確立とともに「連携」の発送も重要
 - ・県外流出の抑止
 - ・お試し移住や育児施設・教育機関など生活環境の更なる充実
 - ・地域コミュニティに育てられる環境強化
 - ・本県ならではの魅力の活性化
 - ・新しい持続可能な環境に優しいライフスタイル等のアピール
 - ・大学の授業や企業のCSR等に対し、福島のフィールドを提供
 - ・県民自らが福島の良さ、個性、魅力を把握する
 - ・外部大学生と中高生の交流により、地元の価値を伝え認識する機会を作る
 - ・観光地のブランド化
- 3 県内大学等の魅力向上、活性化
 - ・県内高校生の県内高等教育機関進学率の向上
 - ・県による県内高等教育機関の積極的広報

<参考>まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策パッケージ

- 1 地方移住の推進
 - ・地方移住希望者への支援体制
 - ・地方居住の本格推進
 - ・「日本版CCRC」の検討
 - ・「地域おこし協力隊」と「田舎で働き隊」の結合拡充
- 2 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大
 - ・企業の地方拠点強化等
 - ・政府関係機関の地方移転
 - ・遠隔勤務（サテライトオフィス、テレワークの促進）
- 3 地方大学等の活性化
 - ・知の拠点としての地方大学強化プラン
 - ・地元学生定着促進プラン
 - ・地域人材育成プラン

施策の方向性を検討するための資料【結婚・出産・子育て支援】

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	県民が安心して家庭を持ち、子どもを産み、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるため、（仮称）ふくしま結婚・子育て応援センターを整備し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	子ども・青少年政策課	122,039
不育症治療費等助成事業	不育症に関する治療費等への助成を行い、治療が必要な方の経済的負担の軽減を図る。	児童家庭課	3,160
特定不妊治療費助成事業	高度生殖医療である体外・顕微授精については、1回の治療費が高額であるため、国庫補助事業に基づき助成するほか、県が独自に助成額を上乗せし、経済的負担の軽減を図る。さらに、手術を伴う男性不妊治療費の一部についても助成を行い、子どもを望む夫婦が不妊治療を受けやすい環境を整備する。	児童家庭課	205,021
周産期医療人材養成支援センター（仮称）運営事業	県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、周産期医療機関への支援及び周産期医療医師の確保等に取り組む。	地域医療課	99,892
母子の健康支援事業	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	児童家庭課	26,647
新生児聴覚検査支援事業	安心して子どもを産み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がいの早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	児童家庭課	76,353
子育て応援パスポート事業	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	子育て支援課	2,788

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
ふくしま保育料支援事業	市町村が主体となって実施している保育所の保育について、第3子以降における保育料を軽減し、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。	子育て支援課	92,313
ひとり親家庭寡婦（夫）控除みなし適用助成事業	婚姻歴のないひとり親に対し、寡婦（夫）控除が適用されないため、市町村が寡婦（夫）控除をみなし適用し公営住宅の家賃、保育料を減免した場合に市町村に対し減免額の一部を助成する。	児童家庭課	23,347
子どもの医療費助成事業	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費に対して補助を行う。	児童家庭課	4,545,596
地域の寺子屋推進事業	震災後、改めて見直されている社会全体での子育てを支援するため、地域資源を利用して世代間交流を行う「地域の寺子屋」を県内各地に拡大するとともに、子育て支援を行う高齢者を増やすことで、社会全体で子育てを応援する機運を醸成し、本県の復興を担う子ども達を社会全体で育てるという「日本一子育てしやすい環境」につなげる。	子育て支援課	1,822
ふくしまキッズ夢サポート事業	福島の子どもたちが笑顔になり、夢を諦めることなく希望を持ってたくましく成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」を活用し、民間団体から企画提案を公募し、審査の上、採択事業に対して補助を行う。	子育て支援課	96,232
ふくしま保育士人材確保事業	保育士人材確保のため、就職支援、修学資金の貸付、資格取得支援などにより、保育士の増加を図り、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことを目的とする。	子育て支援課	94,221
子どものからだところを育む事業	未来を担う福島の子どもたちの元気なからだところを育む各種事業をこども環境学会と連携して実施・発信し、本県ならではの子育て環境を充実させる。	子育て支援課	37,811
私立幼稚園心と体いきいき事業	園児の体力向上や肥満防止等を目的としたプログラムを計画的に実践する私立幼稚園に対し、その経費を助成する。	私学・法人課	34,200
ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。	健康教育課	76,093

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金〈地方創生先行型〉）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近なところでの屋内遊び場整備を支援する。一方で、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろば及び未就学児を対象とする自然の豊かな場所での自由遊びや自然体験を行う「ちびっこ自然あそび」を実施する。	子育て支援課	335,020
ふくしまから はじめよう。 元気なふくしまっ子食環境整備事業	食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となって食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	健康増進課 環境保全農業課 健康教育課	38,145
被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	避難の長期化に伴う新たな課題に対応するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業を行う。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベント等や被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	児童家庭課 子育て支援課	275,116
ふくしまから はじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業	児童生徒の学力向上及び学習習慣、生活習慣の確立を図るため、県内7地域にて、自校の課題を明確にして、学校と学校及び学校と地域や保護者との結びつきを強め、連携を図った取組を推進する。	義務教育課	12,216
地域でつながる家庭教育応援事業	「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	社会教育課	3,855
赤ちゃんおでかけ応援事業	乳幼児連れの家族が、気負わず楽しく安心して買い物や食事等のために外出できるよう、商業施設等におけるおむつ替えや授乳等のスペースの備品購入を補助するとともに、当該スペースを有している施設の紹介等を行う。	児童家庭課	39,820

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
女性活躍促進事業	震災による女性の県外転出や出産・育児を契機とした離職により人口減少・労働力不足が深刻化しているため、男女が共に働き続けることができる職場環境づくりと離職した女性の就労促進を図ることにより、女性が活躍できる社会を築き、人口減少に歯止めをかけるとともに、人材の確保を図り全員参加型社会の実現を目指す。	雇用労政課	85,749
合計			6,327,456

【結婚・出産・子育て支援】 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型> 125,569千円（2事業）

【補足】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>

○県の取組・・・交付決定額 13.7億円（全 22事業）

○市町村の取組・・・交付決定額 24.7億円（全 321事業（56市町村））

有識者会議委員からの意見

- 1 結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目」のない支援
- 2 多子世帯等の支援
 - ・「福島県で子どもを産み育てたい」という女性を増やす
 - ・他県と比較した本県の優位性を示す（福島県の待遇の良さ）
 - ・ニーズを把握し、軽減する施策を継続して打つ
 - ・結婚・出産には動機付け、気運づくりが必要
 - ・地域社会レベルでの結婚に至る仕組みの創出
 - ・子どもを生み育てていく環境整備と経済的優遇措置
 - ・女性の負担軽減（社会進出と出産・育児）ゆとりある子育て環境の提供
- 3 ワーク・ライフ・バランスに考え方に沿った「働き方」の改革
 - ・女性の働き方とシェアオフィスや企業内託児所設置など環境整備
 - ・企業・業界の取組支援
 - ・男性、女性それぞれの意識、社会風土の見直し
 - ・男女双方目線の女性の働き方に対する支援
- 4 企業・業界の取組支援
 - ・女性を多く雇用している企業への支援・優遇
 - ・企業のみならず、地域一帯となった子育ての仕組み（支え合い）の構築

<参考>まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策パッケージ

- 1 若い世代の経済的安定
 - ・若者雇用対策の推進
 - ・「正社員実現加速プロジェクト」の推進
 - ・「少子化社会対策大綱」と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策の推進
- 2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
 - ・「子育て世代包括支援センター」の整備
 - ・周産期医療の確保
- 3 子ども・子育て支援の充実
 - ・子ども・子育て支援の充実
- 4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）
 - ・長時間労働の見直し
 - ・転勤の実態調査

施策の方向性を検討するための資料【まちづくり】

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
里山いきいき戦略事業	復興・再生に向けた施策、地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、復興に向けた足がかりとするため、人材育成や集落活性化、新たなビジネスモデルの実証実験などを実施する。	地域振興課	16,109
新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目標に、本県を代表する水力発電地域である只見川流域7町村が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。	地域振興課	195,418
地域創生総合支援事業（サポート事業）	個性と魅力溢れた地域づくりを総合的・効果的に推進するため、民間団体や市町村が実施する地域振興のための事業を支援する。特に復興関連の取組や、市町村が行う地域課題解消のための取組を支援し、地域の復興につなげる。また、過疎・中山間地域の集落等の活性化も積極的に支援する。	地域振興課	671,196
地域創生総合支援事業（地域経営分）	さらなる復興加速化に向け、複雑化・多様化する地域課題に対しより迅速で柔軟な対応が必要であることから、各地域の実情に応じた課題に対し、地域の創意工夫を生かした迅速な復興対策を推進する。	復興・総合計画課	210,000
市町村特定原子力施設地域振興費	中間貯蔵施設等の設置及び福島第一原子力発電所の廃炉に伴う各種の影響に対する地域振興策として、国から交付される「福島特定原子力施設地域振興交付金」を活用し、県内市町村等が実施する事業を支援する。	エネルギー課	3,910,000
チャレンジふくしま若者リーダーまちづくり事業	若者が本県の復興・再生に主体的に関わり、若者の自立性や社会参画意識を高めるため、「まちづくり」をテーマにワークショップを開催し、魅力あるふるさとや若者が住みたくなるまちづくりのための提案について、とりまとめ等を行う。	こども・青少年政策課	10,371
ふくしまから はじめよう。子ども未来創造まちづくり事業	高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県の復興の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施する。	まちづくり推進課	15,000

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
大学生等による地域づくり支援事業	本県は大学生が2年間、過疎・中山間地域を定期的に訪問し、地元の人と交流し、地域活性化策を共に作成・実施する事業を行っている。 2年間の活動終了後も、集落と定期的・組織的に交流を希望する大学生・卒業生が多いことから、交流経費の一部を補助することにより、集落の活性化を一層促進する。 さらには、県内で組織的に活動する大学生のネットワークを構築することで、若者が主体的に地域づくり活動を行う一助とする。	地域振興課	40,262
「道の駅」地域拠点機能強化事業	地域内外の交流拠点の核となる「道の駅」において、特産物や観光資源等、地域の魅力を情報発信するため、Wi-Fi、大型ディスプレイ、HP多言語化等の通信環境の整備を推進し、地域内外の交流人口を増加させ地域活性化を図る。 また、停電時でも安定的な通信機能を確保する。	道路整備課	30,000
チャレンジふくしまパフォーミングアーツプロジェクト	劇作家、音楽家、演出家等の支援を得ながら、県内の中学・高校生が中心となり、舞台芸術の創作・公演を行い、人々に元気や希望を与えることの素晴らしさを知り、達成感を得ることで、「明日のふくしま」を創造する力を育む。また、観劇者に勇気を与えることで、ふくしま復興への一助になると共に、映像化することで新しいふくしまの姿を発信する。	文化振興課	31,371
福島の輝く未来へ！スポーツわくわくプロジェクト	子どもたちの将来の自分づくりの一環として、小中高生を対象に様々なスポーツ分野のトップ選手や指導者との交流を通じて、スポーツの楽しさ・厳しさ・達成感を共有し、これからの自分が未来へ挑戦していこうと考える機会を提供する。	スポーツ課	5,704
「陸上王国福島」パワーアップ事業	小学生や中学生に対して陸上競技を通じた支援を行うことにより、子どもたちの体力向上を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指す。	スポーツ課	3,663
ふくしまから世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業	復興への大きな後押しとして、また、県の復興を全世界に発信する好機となる、2020年東京オリンピックに出場できるアスリートを育成する。	スポーツ課	24,974
ふくしまから世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業（パラリンピアン等育成支援事業）	東京パラリンピックに向けた本県選手の発掘・育成・強化を行うとともに、競技指導者・競技団体への支援を行い障がい者スポーツの裾野拡大を図る。	障がい福祉課	9,523

主な取組（網掛け部分：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>）

（千円）

事業名	事業概要	担当課	事業費
スポーツ環境復興緊急対策事業	かつて福島のお家芸と言われた競技を重点的に強化し、全国大会で活躍することで、本県の元気を内外にアピールし、スポーツによる本県復興の象徴とする。	スポーツ課	19,831
地域密着型プロスポーツ応援事業	本県を本拠地とするプロスポーツチームが相次いで誕生したことから、県民が一体となって応援する文化を育み、復興へ歩む県民活力の向上や地域の活性化を図るため、県がホームゲームのスポンサーとなる等の支援を行う。	地域振興課	53,174
Jヴィレッジ復興再整備事業	原発事故の収束拠点として使用されているJヴィレッジについて、本県復興のシンボルとして早期再開を目指し、施設再整備に係る取組を支援する。	エネルギー課	150,254
地域包括ケアシステム構築支援事業	市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、研修や推進事業を実施する。	高齢福祉課	32,023
ICT復興まちづくり推進事業	市町村や民間等が連携し、防災・医療・福祉・避難者支援等の情報を統一して提供する共通ICT基盤（プラットフォーム）モデルを構築するために「ICT復興まちづくり検討会」を開催し、ICTまちづくりのモデルを検討して、総合的かつきめ細かな住民サービスを行うICT復興まちづくりの推進を図る。	情報政策課	109
福島県防災対策強化事業	災害から県民の生命や財産を守り、地域防災力の向上や被災市町村を支援するため、防災士の養成や燃料の備蓄等を行うとともに、県民の防災意識を高めるための防災セミナー等を開催する。	災害対策課	63,320
合計			5,492,302

【まちづくり】 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型> 70,262千円（2事業）

【補足】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金<地方創生先行型>

○県の取組・・・交付決定額 13.7億円（全 22事業）

○市町村の取組・・・交付決定額 24.7億円（全 321事業（56市町村））

有識者会議委員からの意見

- 1 それぞれの実情に応じた地域づくり
- 2 「地域連携」の支援
 - ・住民主体の地域づくりとなるよう、協働できる体制づくりが必要
 - ・消防団などへの若者の積極的な参加を支援
 - ・県主導の下、市町村が地域の中核となり、住民の元気を牽引していく
- 3 行政サービスの在り方の再構築
 - ・行政区、学校単位など既存の「枠」を取り払った考えが必要
 - ・複数自治体による行政サービスの共有
 - ・学校という小さな単位の行事の見直しも必要
 - ・集落レベルまで細やかに見つめ、グローバルな観点も保持し地域に立脚した地域づくりを展開する必要がある

<参考>まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策パッケージ

- 1 中山間地域等における「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）の形成
 - ・「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）の形成
 - ・公立小・中学校の適正規模化、小規模校の活性化、休校した学校の再開支援
- 2 地方都市における経済・生活圏の形成
 - ・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
 - ・地方都市の拠点となる中心市街地等の活性化を協力を後押しする包括的政策パッケージの策定
- 3 大都市圏における安心な暮らしの確保
 - ・大都市圏における医療・介護問題への対応
 - ・大都市近郊の公的賃貸住宅団地の再生、福祉拠点化
- 4 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化
 - ・公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用、空き家対策の推進
 - ・インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進
- 5 地域連携による経済・生活圏の形成
 - ・「連携中枢都市圏」の形成
 - ・定住自立圏の形成の促進
- 6 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
 - ・消防団等の充実強化・ICT利活用による、住民主体の地域防災の充実